

欧州共同体商標意匠庁、戦略計画2020の草案を公表し意見募集を開始

2015年1月27日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州共同体商標意匠庁 (OHIM) は1月23日、2020年までの同庁の活動指針を定める「戦略計画2020」の草案を公表し、意見募集を開始した。2月23日まで意見募集を行い、2015年5月の管理理事会・予算委員会で最終版を採択する予定。

戦略計画2020は、カンピーノス長官の二期目(2015年10月～2020年9月)の活動指針となる。公表された草案によると、これまでの取組により過去5年間に多くの成果が達成されたとしつつ、将来的な課題として以下の事項が挙げられている。

- ・ EUの緊縮財政を受けた2014-2020年の中期予算枠組み(MFF: Multiannual Financial Framework)のもとで、自らの歳入で運営されているOHIMにも職員数の5%削減や厳格な予算抑制が求められている。その一方で、知的財産の侵害に関する欧州監視部門(Observatory)等の新たな所管業務、共同体商標・意匠出願の増加、及び共同体商標制度の改正などに対応するためのリソースが求められている。
- ・ ユーザーの期待に応えユーザーの満足度を高めるには、庁全体に業績・サービス指向の文化を組み込むための多くの行動が必要である。
- ・ ObservatoryがOHIMに統合された今、より多くの関係者へ向けて知財制度の普及啓発の促進を実行すべきである。
- ・ 欧州企業が成長のためにEUの外へ向かう動きを強める中で、OHIMは特に中小企業のグローバル市場での競争力向上や第三国での知的財産権行使を支援すべきである。

これらの課題を受けて策定される戦略計画2020は、「ビジョン」を頂点に掲げ、それから生じる「戦略的目的(Strategic Goals)」及びさらに細分化した「行動方針(Lines of Action)」等から構成される。

○ビジョン：グローバルに重点を置いた、ユーザー主導の欧州知的財産ネットワーク

EU加盟国の知財庁と協働して追求してきた、ユーザーの利益のための欧州商標意匠ネットワークを創造するというビジョンを基礎としつつ、企業活動の拡大に伴いEU外にも注目し、また商標・意匠以外の知財にもネットワークの範囲を広げることによって、ビジョンを拡大する。

○戦略的目的

1. 運営の効率性

2. 知財システム及び知財情報へのアクセス
3. グローバルな影響を伴うネットワークの収束

○行動方針

1. 活動的で精通した人材組織を構築する

適切な職務環境と業績管理制度を組み合わせ、高いレベルの業績・効率を引き出しつつワーク・ライフ・バランスを強化する。

2. 透明性と説明責任を向上させる

信頼性の高い近代的 IT システムに基づく情報伝達を目指す。また、情報伝達戦略は、中小企業及び地域社会への関与に重点を置く。

3. ユーザー主導型の高品質サービスを強化する

コスト効率を高めつつ、ユーザーの満足度を向上させる。

4. 知的財産権の行使及び評価を支援する

Observatory を通じ、政策決定者向けに各種情報を提供する；税関等の執行機関にツール等を提供する；執行機関向けに能力開発を行う；知財に関する普及啓蒙キャンペーンを行う；欧州企業に対し EU 内外での権利行使の支援を行う。

5. ネットワーク関与を強化・拡大する

欧州各国の知財庁の運用調和を目指す収束プログラムを強化し、共通のツール構築にも取り組む。

— OHIM の意見募集は、以下参照 —

[Public Consultation on the OHIM Strategic Plan 2020](#)

— OHIM の戦略計画 2020 の草案は、以下参照 —

[Strategic Plan 2020: Guiding Principles and Outline \(PDF\)](#)

— OHIM 長官の任期延長に関する欧州知財ニュースは、以下参照 —

[OHIM カンピーノス長官の任期を 5 年間延長 \(2014 年 7 月 1 日\) \(PDF\)](#)

— 知的財産の侵害に関する欧州監視部門に関する欧州知財ニュースは、以下参照 —

[知的財産の侵害に関する欧州監視部門の 2014～2018 年の多年次計画を公表 \(2014 年 2 月 6 日\) \(PDF\)](#)

(以上)